

今回のテロ犯罪に私たちはどう向かい合うか

対談

アドバイザーボード代表 山崎正和

参議院議員 椎名素夫



写真右から
参議院議員 椎名素夫
アドバイザーボード代表 山崎正和
言論NPO 工藤泰志

工藤 きょうはたまたま反撃が始まった日だったのですが、まさにテロという、私たちの文明社会にそれを否定するような犯罪が公然と行なわれたわけです。ただ、日本の議論の中には同情論もあり、世論が混乱しているようにも思えます。国会の論戦を見ても、まだこの事態の意味を過小評価して、従来どおりの議論を行なっている向きもあります。言論NPOの立ち上げにあたってこの問題をしっかりと議論したいと思います。

まず一番初めに、きょうはテロに反撃した日なので、これについて感想を語っていたから、次に今回のテロ事件が私たちに何を問うているのかについて、お話いただけませんか。

山崎 実を言うと、きょうの反撃の様子というのは全く知らないんです。つまり、空爆を始めたということで、軍事目標に限定した攻撃を行ったという声明しか知りませんから、これは私は単なる前ぶれだと思っています。やはり実質的な勝負はビンラディンとアルカイダを、その拠点においてせん滅するという、いわゆる特殊部隊の活躍になるんでしょうね。ただ、制空権をアメリカ側が完全に押さえて、そしてアフガニスタン一般国民に例えば食料援助を行うとか、そういう行動の自由がとれるという意味では、これはかなり考えた対応をしたと思います。

椎名 まず、"反撃"という言葉は余り気に食わない。マスコミなんかで報復、報復なんて言っているでしょう。しかしながら、そういうふうに言ってしまうと、いかにもやられたらやり返すという非常に原始的なニュアンスを持つというので、報復攻撃という言葉はあまり使いたくないと思います。これは、むしろ非常に長い将来に向けて防御的な意味を持ったアクションだと考えるべきだと思います。

今、山崎先生がおっしゃったように、これは本当に始まりであって、相当練り上げた上ですから、正確にまず一番重要な拠点を攻撃したということだと思いますが、その後が問題です。ただ、人道援助みたいな、空から投下することをやろうというのを初めから計画に入れているというのは、非常にいいと思います。

ベトナム戦争のときなどでも、私の父が当時のディーン・ラスクに会ったときに、政7兵3をもう少しお考えになったらどうかということをしたことがあります。そうい

う意味から言って、あのときでも、そういう知恵を持っていれば大分話は違ったんじゃないかという気もしますし、今度はいい政権に変わったなど。決然としていながら、考えるところはきめ細かく考えている。非常にいいと思いますね。

山崎 ブッシュ政権というのは、成立当時から、これはプロの政権だなというイメージがありましたね。まず、リークが余り出てこない。これは私の知り合いの国際記者の人たちも言っていましたけれど、クリントン政権のときに比べて情報漏れがないということです。それから、当初の対策についても、非常に着実に事が前へ進んでいるという印象ですね。

ただ一つ、物のたとえとして、これは戦争であると。それからリタリエーション、つまり報復であるというブッシュの言葉がいささか誤解を招く。アメリカ国民の士気を高揚させるとか、あるいは行動の規模の大きさをうかがわせるという意味では戦争でいいのですが、本質は完全な警察行動なんですね。単なる犯罪者がとんでもないところに隠れているから、方法としても非常に大きな規模で捜索をして処罰すると。これは正しい用語は"処罰"でしょうね。

工藤 今回の大変な犯罪が私たちに投げかけた問題をどのように考えなければいけないか、事件そのものの性格や意味ということについても話を進めたいのですが。

椎名 少し元へ戻って考えますと、アメリカを中心とする平和維持というのがずっと続いていました。一時、"アメリカは世界の警察官"という表現が使われていた。しかし、警察官だとすると、警察署の本部は安全な場所にあった。そして、アメリカが軍事行動を起こすときというのは、常に外征軍でした。ですから、冷戦の最中ですら "戦域" (シアター) という言葉がありましたね。ヨーロッパのシアターがあるとか、あるいはアジアのシアターということを言いましたが、アメリカのシアターというのはなかったのです。唯一の可能性は、大陸間弾道弾で核兵器をぶち込まれるというだけで、それさえ抑えておけばアメリカはセーフであるという形で、ずっと今まで進行してきた。

アメリカの大使館とか、その他のものが攻撃されたことがありますが、これは外で起こった出先の話ということで、アメリカというのは、そういう意味では安全保障上、不可侵という感じが非常に強かった。それが一挙にして崩れたというのが、あの日の一番大きな意味だと思います。

それで、アメリカンシアターがあるということが分かってしまった。国民に与えた心理的なショックとしても、それはアメリカにとっては大変な衝撃だと思いますね。これは真珠湾なんていうものではない。真珠湾は、当時はまだテリトリーで、本土ではなかったし、そういう意味では全く次元が違う。

そして、もう一つは、アメリカに呼応して、NATOのヨーロッパの国々が集団的自衛権の行使を容認するという決議をいち早くしました。これは非常に大きなことだと思いますが、今までは何となしに、本署から派遣されている警察官はいつ帰ってしまうのかという疑念がずっとあったと思います。それが、今度こそ本当の仲間になった。我々が戦場を共有するクラブへの歓迎のあいさつだったと私は思います。そういう大きな意味合いを持っているところから日本は少し絶縁されているというところに、一番の問題がある。

ですから、日本は、アメリカに負けて、アメリカ中心に占領されて、その下で向こうが書いた憲法をもらって、そして安保条約、日米安保にずっとつながってきた中で、アメリカは安全だと信じて、アメリカと付き合い過ぎたような気がするんです。悪い意味でも、いい意味でも、付き合いました。単なる文書にすぎないものを、それで日本も安全だという心理を持ってしまった。それがまだ残っているというところに、日本の問題があるのだらうと思います。

アメリカは、オレたちも危ないということを身にしみて感じた。世界じゅうで、自分の国なら安全だと思っているのは日本だけじゃないかと私は思うのです。ですから、たまたまアメリカに旅行していた人たちが、飛行機がストップされて、しばらくして帰ってきて、ああ、ほっとしたと言って、本当に成田へ来て安心したような顔をしたということ、これが問題なんですね。言論にもそれが反映されていて、テレビに出ているんなことを言っているのは、高見の見物をまだ享受できるという感覚から全部来ているんだと私は思うのです。

それが一番大きな意味で、こうなってくると、日本は本当に世界の仲間入りをするにはどうしたらいいのか。いわばアメリカは普通の国になったということで、ですから、非常に広い意味での同盟関係の組みかえ、組み直しというのが、私はこれから始まってくるといえるのだらうと思います。

山崎 全くそう思いますね。

工藤 問われている意味ということで、山崎さん、いかがですか。

山崎 まず、文明史上の事件だと思いますね。近代になって、一つの約束ごととして国家というものをつくったわけです。二〇〇年かけて、嘗々として二〇〇に近い数の国家ができました。その約束ごとというのが、犯罪と戦争は違う、治安と防衛は違うんだというのが原則だったんですね。犯罪というものは、これはどんな国から見ても共通に悪であって、したがって、国内において責任を持って犯罪を取り締まるというのが政府の責任だったわけです。それから、他国に迷惑をかけたような犯罪人は、これを逮捕して引き渡すというのが基本的な原則でした。これは引き渡し条約があろうと、なかろうと、本質的に、国内の治安は国家が責任を持つ。

いわばその裏返しとして、国家には主権というものがあって、むやみやたらに外国が直接の干渉をしないというのが長い間の取り決めでした。やっとそれが地球上を覆うようになった途端に、それを破る犯罪人が現れて、相手国というか、国家の中枢を脅かすような攻撃を仕掛けた。それが単なる犯罪人であれば、当然それが潜んでいる場所の政府がこの犯罪を取り締まるはずなのに、ここにたまたまタリバン支配のアフガニスタンといういかげん国家があって、これが二枚舌を使っているというのが私の認識ですね。二枚舌というか、二重基準で、国家主権は主張する。したがって、他国の干渉を受けないと言いながら、国内の犯罪を取り締まれない。しかも、外国に迷惑をかけるような犯罪人すら放置している。この事態は過去にはなかった事件で、その意味では歴史的な事件だと思います。

しかし、処理の仕方は、私は簡単明快であるべきだと思います。それは、そういういかげんな国には主権の資格がないと国際社会ではっきりと認定して、そして、その国家主権ができないことを、その意思に反してでも一方的にやってあげる。つまりは、ウサマ・ビンラディンをとっつかまえるということなので、行われている事柄はそんなに複雑なことではない。ただ、これからこういう事態は新しい歴史的なステージで起こってくる可能性がありますので、それに対しては別途、いわゆる文明国というのか、きちっとした責任ある国家というものを形成している社会が対応策を考えるべきでしょうね。

工藤 さきほど椎名さんの方からも出ましたが、高見の見物ということですね。今の日本の論調について、どんなところに問題があるのか、こうした議論のしかたをどう思われますか。

椎名 その前に、今、山崎先生がおっしゃったことで尽きると思いますが、そういう取り決めを営々として二〇〇年積み重ねてきた。それが、要するにいわゆる国際法の体系と言われるようなものなんですね。第二次大戦の終わりに当たって国連というものをつくって、それで世界じゅうをコントロールできるような組織をつくらうということで、国際連盟の失敗も学びながら国際連合をつくった。そして、その中に、今まで、いわば不文律も含めて築き上げてきた約束ごとをなるべく憲章に書き込もうということで書いていったのが、国際連合の憲章なのです。

その前提は、今、先生がおっしゃったような、きちっと責任を持てる国の集まりということなので、きれいに書くと、あぁなってしまうんですね。ところが、実際にはそういう責任を持ってない国もあるというのはまだきれいな言い方で、むしろ、いわば悪い意味でのNGOに支配されている国がある。国連というのは、日本ではまだ国連信仰というのがあって、いろんな国があって、そのほかに国連という権威があると思っているような人が随分偉い人の中にもたくさんいるようですが、国連というのは国が集まったものであって、それ以上のものではないわけです。そうすると、国がコントロールできないものは国連もコントロールできないという話なので、妙な、大変ネガティブな意味を持ったNGOをどう扱うかという新しい問題が提起されたという面も私はあると思うのです。

そうなりますと、これは一体、戦争か、戦争でないか。何か別の言葉を使わなければならない。つまり、法定外の話は一体どうするのかというのは、これから決めていかなければならない。今までの取り決めの中でやろうとすると、これは全く簡単な自衛権の発動なんです。我々がやられたのですから。日本人も。トニー・ブレアなんかは、イギリス人がどこかで殺されると、国内だろうと、国外だろうと、これは我が国に対する攻撃だと、非常にはっきりと言っているんですね。だから、これはセーフディフェンスである、自衛の行動だと言っている。私は、それが国としての一番原初的な対応だということだと思います。

そういうことから言うと、戦争に負けて、占領されて憲法ができて、そして安保条約ができて、本当は国連なのですが、国連はまだ機能しないから安保条約でという、いわゆる日本の防衛の基本政策という流れで何とか積み上げてきて、その当時は、集団自衛権、個別自衛権という区別までできてやってきたのですが、基本的なところは、その国連ができるより前の国際的取り決めである国際法の体系の中にある。そこでは、自衛権というのは天与の権利としてあるんですね。それをどうするかというだけの話だと私は今思っているわけです。

そして、とりあえず日本は法律が好きだから、何かに書いているのですが、書いてないことがあったと言っていることが大きな問題なので、それをいわば一つの慣例として、判例としてつけ加えていこうというのは、テロリストも行動で宣言したわけですから、こちらも行動で宣言して、それを新しい国際法の体系の中に組み入れていくという両方の作業が同時に進んでいると考えた方がいいのではないかと私は思っています。

山崎 今、NGOの悪い種類だとおっしゃったのは、まさにぴったりで、少し冗談めかしているけれども、ノン・ガバメンタル・アウトローというのが出てきたんです。このアウトローのやることは、今までの国家の代表権というものをいわば悪用しているんですね。普通、国家というのは、たとえ民主主義でなくて実効支配だけやっているような国家であっても、一応国民を代表しているわけです。したがって、その国家全体が悪いことをすれば、その国民も道づれになるというのが世界の常識だし、歴史の常識なんですね。例えば第二次大戦のときのドイツと日本はそれぞれ悪い指導者を持って戦争したということになっていますが、だからといって、一般国民は責任がないとは言えないわけですね。現に、いまだに我々は戦争責任を背負っている。これが国家というものの正常な姿です。

ところが、今度出てきたタリバン一族、あるいはアルカイダというのは、つまり勝手にアフガニスタンの国民の代表権を主張しているわけですね。実効支配をしているのであれば、つまり今度国民に対して攻撃があることを覚悟して宣戦布告しなければならない。問題は、今回の場合、一切の宣戦布告をしないで卑怯な攻撃を加えたというだけではないんですね。つまり自分たちは国民を代表していないということをあからさまに見せている。だからこそ、世界じゅうの、いわゆるピースニックというか、平和主義者は何と言っているかということ、アメリカの攻撃がアフガニスタンの無辜の民に及ぶことは甚だ気の毒

であると、こう言っているわけです。こんなばかなことはないんです。

つまり無辜の民というものは、戦線時にはあり得ないというのが近代の通念ですね。当事者の国民は戦争当事者と認められる。そのこと自体を議論したら、また別の議論になりますが、とにかくそれは常識なんです。つまりアフガニスタンの国民こそ、いい迷惑で、勝手に自分を代表するという宣言をしているやつが現れて、そして、よその国に攻撃を仕掛けたわけですね。このことは、実はかなり幅広く言えることで、現在、その種のアウトローが世界じゅうにいます。そして、日本を含めて自由主義、あるいは文明世界の知識人がその間違っただ論理に乗せられている。自分の方から乗せられている。

つまり、こういうテロが起こるのは、一般にアラブの民衆が差別されているからであるとか、あるいはパレスチナにおいてイスラエルが圧迫を加えているからであるとか、その他、あらゆる理由を自分で発明して、そして何の意味もない、ばかげた虐殺事件を一生懸命説明して歩いているわけです。ですから、今回の犯罪人たちが従来の近代社会の常識を外れたので、それを外れたということをきちっと見抜けない人たちは、全部、事柄の本質を誤解しているというふうに私には見えます。

工藤 椎名さん、今の話はどうでしょうか。世論がまだかなり混乱しているようですが。

椎名 こういうときは仕方がないです。ある程度、そういう人はどこにもいる。アメリカにだっていますね。その人たちのためにも、これぞやるべきことというのをどんどんやっていくという以外、ないですね。

つまり、そういうことをいろいろ言うと、では、何もしないということになってしまふ。何もしないということとはもっと悪くなります。もしほうっておけば、あのNGOが勢いを得て、国際組織もどんどん発達していく。今でも六〇カ国ある。それがみんな強くなっていく。そうすると世界じゅうの人が、隣に座った人、これはどういうやつだろうと猜疑の目を持ってきよるきよるすることになる。人と会ったら、とにかく悪いやつだと思えというのが一番安全な暮らし方だということになったりする。差別の問題なんていうのはよく言いますが、なぜひげを生やしているとやられるかというのは、元があるからで、人間の将来の世界で、人類が本当にこれはいいと言って過ごせるような世界というのは、やっぱり人は信用するという社会だと思ふんですね。しかも、どこの生まれだろうと、どのような出自だろうと、自分の能力に応じて、自分の好きなところへ行行って、そして自分の好きなことをやって、きちっと働けるというような世界でしょう。これは、それを全部、根底からぶち壊してしまうような犯罪だと私は思うの

それから、今、日本でも経済状態が悪いという話があります。年金が非常に心配だとか、病気になったらどうしようとか、あるいは失業したらどうしようとか。みんな裏返して見ると、きちっと安定した社会が欲しいと言っているわけです。犯罪にしてもそうです。やはり、我々が世界とも付き合いながら営々と築いてきた秩序というものがあるので、それをぶち壊そうというのは、これは敵以外の何物でもないんですね。我々自身

が脅かされている。

山崎 この際、何十年間か続いてきた知的な世迷い言というか繰り言をぶち破る時期でしようね。例えばある種の人たちがテロを起こすのは、その人たちが貧しいからであるとか、あるいは虐げられているからであるという、この論理。一見、耳に入りやすいんですね。それは日本の国内犯罪についてもしばしば使われていて、少年犯罪が起こると、いや、大人の社会が間違っているんだとか、親と先生をかわりに処罰すべきだとか、そういう議論をする人がいますね。こういうのは私に言わせれば、同じ境遇にあって罪を犯さない人に対する侮辱だと思うのです。同じように貧しい人もいるし、同じように逆境にいる人はたくさんいますけれど、それでも犯罪を犯さない人はいる。今の通念から言うと、その人たちは社会問題にただ鈍感だということになってしまう。こういうばかげた論理をはっきり分けて、社会問題は社会問題として積極的に解決する。しかし、犯罪はそれとは別だという、感受性の根底にあるものを、この際しっかり考えなければならぬ。

ついでながら言いますと、テロというのは弱者の持っている唯一の武器だという議論をする人がいる。しかし、今まであらゆるファシズム、全体主義、共産主義、その他、恐怖政治を行った連中は、出てくる時は必ず弱者の味方と言って出てきているんです。弱者の武器ということは、それ自体、詭弁なんですね。その上、二〇世紀の終わり、冷戦が終わったところから、さまざまな世界的な差別問題、あるいは虐待の問題について世論が高まって、いろいろ問題を解決できるようになった、そういう兆しが見えている時期になっています。

例えば、コソボでNATO、つまり西側の諸国が叩いたのは、同じキリスト教徒のユーゴ人であって、決してモスリムではなかった。だから、事態が目にも余るようなことになったら、その人権侵害を世界が国際的協力のもとに解決するという原則がようやくでき上がりつつあるわけですね。東ティモールでは、それは逆でした。モスリムの方が人権侵害をやって、それを自由社会が解放した。そのときに国際世論というものが大きな力を持ったわけです。そういう状況の中では、第一次大戦の前にテロリストが活躍したというような条件が失われているわけですから、なおさらテロなどというものに根拠はないんですね。そういうことをもう少ししっかりおなかに入れておかないと、次の具体的なステップが踏めないのではないのでしょうか。

工藤 次に、政府の対応、日本の対応ですが、椎名さんの論文では、日本の政府はパラダイムの転換に対して対応し切れていない。いつも人命優先とか、そういう形になっているという話をかなり厳しく書いていまして、実を言うと、総理は首脳会談の前に飛行機でその文章を読んでいたと言うことです。

椎名 これだけ早く事態が動く、書いたものが出るのに非常にタイムラグができるんですよ。今、私が申し上げられるのは、正直な話、小泉内閣はとにかくよくやっているじゃないかと思うんです。ただ、いろんないきさつもあるし、いろんな考えというか、間

違った錯覚を持っている人もいるから、物事を動かすためにはある程度の妥協をしなければならぬ。だから、憲法の何の何という話が出てきて、これは仕方がない。これは早い時期に解決していかねばならぬ問題だと思っておりますが、それにしても(小泉さんは)とてもいいと思います。

山崎 私もそう思います。

椎名 右脳が感性で、左脳が理性とか何とかと、よく言いますが、右脳を全く無視して、左脳だけでごちゃごちゃ言う人が多過ぎるようになったのが日本だと思っております。これはおかしいんじゃないかという右脳の働きというのが、小泉さんはいいのではないかと。そういう人が今必要なので、テレビなんかに出ていろいろなことを言っている人は、貧弱な左脳を使って、何か小理屈を言っているだけという気がして仕方がないですね。

山崎 今、私は複雑に考えて、単純に決意すべき時代だと思っております。知識人というものに一つの病弊がありまして、何事か起こると、その裏を考える。もう一つ裏を考えると、案外単純な結論に戻ってくるのだけれども、一重だけ深く考えると、つまらない小理屈が並ぶだけです。私は、小泉さんは、とにかく非常に深く考えられたのだらうと思っております。結論は簡素で正しかったと思っております。

まず、私たちが認識しなければいけないことは、二〇世紀型の戦争というのは、まさに湾岸戦争で終わったということです。というのは、イラクは非常に暴虐な国で、アウトローが支配していますが、それでも、あの湾岸戦争は国の名前のもとに他国を侵略したわけです。とにかく正規軍が出てきて、戦車を並べて他国を占領したわけですね。だから、これは一九世紀以来、あるいはもっと昔からやってきた古典的な戦争の最後だった。これを多国籍軍が叩きました。その戦争に日本が参加するということになると、憲法上の制約がいろいろと出てくるというのは、これはやむを得ない。

しかし、ここへ来て全く新しいタイプの紛争が起こってきた。これを何と呼ぶかというのは、先ほど椎名先生がおっしゃったように困るのですが、非常に拡大された軍事的な規模を必要とする警察行動とも言うべきものが起こってきた。そうなってきたら、日本としては、今まで、とにかく第二次大戦に敗れて、二〇世紀型の戦争はもうしめさんと誓ってきたのですが、それとは事態が違う世界に入ったということをはっきり宣言すべきだと思いますね。黙って実行してもいいのですが、形に表せばいい。

あの憲法には、国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄するとはっきりと書いてある。これは国際紛争ではないんですね。国際紛争というのは、国家同士が外交の延長線上でやむを得ず行う戦争です。したがって、その後始末についても責任を負うわけで、負けたら負ける、ここで終わりという線が引けたわけです。しかし、今度のこの犯罪行為というのは責任者もいませんし、したがって、終結を宣言する権利を持つ人もいない。こういうわけのわからないものが世界を混乱させるようになった。これが二一世紀ですよ。

ですから、私は、別に慌てて戦後憲法を変える必要もないと思います。あの憲法で想定していなかった問題が起こってきた。それに対して、我々は新しい法律をつくれればいいと。私は政治の専門ではありませんので、椎名先生のご批判をいただきたいと思いますが、私が提案しているのは新しい同盟です。これは対テロ同盟です。中国がどうするか、これは向こうのご勝手ですけれども、もちろん従来の自由主義諸国圏に加えてロシアは入るでしょう。それから、穏健のアラブ諸国。そういう国々で、いわゆるはっきりと集団安全保障を約束し合う同盟をつくる。

大切なことは、この同盟が個々の事件に対して評価を行い、そして、それが何であるかという定義をすることがまず最初だということです。これは急いでしなければいけません。

例えばオウムが東京都内で毒ガスをまいた。これはテロはテロですが、国際協力を必要とするテロかどうか、ちょっと疑わしいです。これは日本の警察が独自でやるべきことかもしれません。しかし、このオウムがニューヨークで同じことをやったら、これは国際テロです。ですから、同盟の戦闘の対象になるわけですね。

これからいろいろなことが起こると思います。例えば、パレスチナの人たちがインティファダと言って鉄砲を撃った、これはテロかどうかということはその時々で定義しなければならないと思います。ですから、この同盟で定義を行う。そして、これがテロだとなったら、すべての国が平等に軍事的負担を果たす。日本も、これは条約に参加するわけですから、当然ながら、そこに、これはPKFとか、PKOという区別はもうないので、はっきりとした自衛戦争を開始するという方向にイニシアティブがとれるのではないのでしょうか。

椎名 それはとても大事だと思いますね。当面のことをどうやってうまく片づけるかということだと、またいろんなことを言う人が喜ぶような状態が続くと思います。ですから、先ほども言いましたように行動でもいいと思いますが、そういう新しい国際法の一章をつけ加えるということ。先生がおっしゃったようなきちんとした条約でできれば、もちろん一番いいし、それによって、今まで二〇世紀から引きずってきた、あれは敵で、こっちは味方ということでない建設的な世界を築いていくきっかけになるという気がします。当面のことを言うと、これは憲法も何もありません。先生がおっしゃったように、国際紛争でも何でもありません。これは根源的な自衛権の発動だとしてしまえば、集団も個別もありません。

私は時々、たとえを言うのですが、全然見知らぬ人が、たまたまある銀行に自分の用で行っていた。そこに覆面をした連中が押し入って、そして客をみんな一室にとじ込めて、おまえら、どうのこうの、いざとなったら殺すぞと言われたときに、これは完全に正当防衛の問題ですね。それぞれが、みんな正当防衛だと。

そのときにどうするか。ちょっと部屋から暴漢が出ていったときに、あいつをやっつけるのにどうしようかといって相談をする。これが集団的自衛権がどうのなんてくだらない話です。そのときに一人が、いや、うちは家訓で、暴力を行使するときには人と相談してはいけないと言われておりますので、ちょっと仲間に入れられないなんていう話ではないでしょう。今はそれなんですね。ですから、本当のところ、集団的自衛権を容認しなきゃいけないという話以前の問題だと私は思っています。小泉さんが右脳から、日本はできるだけのことをやると言っているでしょう。あれでいいのです。

山崎 当面はおっしゃるとおりだと思います。ただ、今後いろいろな事態が想定される。というのは、特定の個人が自分の独善的な判断で、勝手に人を代表して正義を行うという風潮が多分絶えないだろうと思うからです。そうすると、そういうゲリラが出てくる文明的な素地は世界じゅうにある。のみならず、これだけ情報化が発達し、科学技術が普及しますと、とんでもない武器も出てくるわけですね。すると、今までの個人の能力、あるいは個人対国家の能力差がかなりあいまいになり、難しい事態になります。ですから、国内法的には警察が何を担当し、軍が何を担当するかは分けておかなければいけないでしょうが、国際的にはそういうものを根絶するという一つの仕組みが要るだろうと思うのです。

さらに文明社会でつくる以上は、その同盟を口実にして侵略を行うことがあってはまかりならないので、先ほど私が言ったような歯どめをかけておく。つまり、テロに限って行動する。テロとは何か。それは、その同盟諸国の間で合議する。当然、今、前提になっているのは世界世論というもので、自由な社会ではもはや世界世論に抵抗できないわけですね。そういう歯どめがかかって条約がきちっとできて、その条約のいわば議定書の冒頭に、つまり我々は責任ある国家にのみ主権があると認めると。責任を果たさない国家は、仮に自称国家であっても、これは国際社会の仲間ではない。あるいは、国際社会の敵ですらない。つまり国際社会の外だ。したがって、その内部に干渉し得るという条約をつくって、日本がそれを批准すれば、これは憲法の制約を完全に超えられますね。恐らく日本の国内の、今迷っている良心的な人々にも説得力があると私は思っているわけです。

工藤 椎名さんも、冒頭に、同盟というか、アメリカ本土がやられる状況の中で新しい同盟の枠組みということが国際社会に問われているのではないかとおっしゃっていましたが。

椎名 そういうことです。何かというと、アメリカは同盟国だから助けなきゃということ言うけれども、そうではないんですよ。全部が仲間なんです。先生がおっしゃるように、全部を仲間にしたいわけです。それにはどうするかという、今の法体系があるならあるとしての話ですが、そこの手前でごちゃごちゃした議論をしないで、その先を考えようと。それには、ものすごいイニシアティブをとる権利というのはどんな国にもある。日本のような国でも、今の憲法を持っていてもあると思うんですね。

山崎 もっと微妙な問題が出てきて、今度のアフガンの場合は、アフガニスタンの中にたまたまウサマ・ビンラディンが隠れているという事態がある。しかも、その周りにタリバンという、一種の目に見える勢力があって、これが支配していますから、まだしも攻撃が簡単なんですね。仮に、某国が大変なおカネを持ち、それから権力を持ち、もちろん民主主義の政治がない制度の下で、泥棒を抱えて、第三国での犯罪をそそのかしていた場合、どうするかという問題も出てくると思うんですね。これは大いにあり得る話なんです。そういう国も、そこにある種の証拠が生まれてきたら攻撃の対象になると。つまりテロ支援国というものは、それ自体が国家の資格を欠くということを決めておかないと、今後もっと複雑な形の問題が出てくる。

そして、その同盟はなぜ必要かという点、国連はその機能を果たし得ない。時間がかかるということもありますが、何よりも安保理事会に拒否権を持った国家がある。ここで拒否権を発動されると何もできなくなりますから、私は、もちろん国連はそのままにして大いに尊重しながら、別途、同盟の枠組みは必要だろうと思いますね。

工藤 議論の結論の方向が出てきましたが、一部で今回の問題を憲法問題に結びつける議論もあります。山崎さんのお話では、憲法とは関係なくそれができますということだったのですが、その点を椎名さんは、どうお考えですか。

椎名 あの憲法というのは、国連憲章からなぞって一番理想的なところを拾ってきているわけです。国連ができるときに、できることなら国連軍みたいなものをつくって、おのおのが戦争するのをもうやめるようなことにできないかという考えで始まったんだと思うんですね、あのチャーターの起草というのは。そのときに、のろのろしていて、いわゆる固有の自衛権を持っている時につぶされてしまったらどうするんだという話に関連して、既に集団的な防衛同盟みたいなものがあつたわけですね。それをなくしてしまって、いきなり国連では困るよという議論が出てきて、集団的自衛権を書き込んでおこうということになった。

そうすると、今度は、では、個別的自衛権というのも書かないと……。これは当たり前のことだから、書かなくて当たり前だと言ってしまうとそれっきりですが、集団的自衛権は認めるなら、個別的自衛権を書かないとおかしなことになるという順番で、あそこに個別及び集団的自衛権と書いてある。そういう順番なんですよ。ですから、もともとは個別的自衛権なんです。要するに正当防衛というものです。これは誰にも認められるというところから始まった話なので、その上にいろんなものを積み重ねて日米同盟をやってきたものだから、それに頭がかき回されて、憲法の集団的自衛権なんて政府の解釈だとか……。これは確かに先生のおっしゃる二〇世紀型戦争をやるときには必要かもしれませんが、この新しいものは枠外の問題だと私は思うんです。

山崎 もう一つ、私は新しい国内的な対策について至急考えておいていいことがあるような気がします。ただ、素人意見ですけれども。

政府が今度、来年度予算で五兆円分節約して二兆円分増やすと言っていますね。その二兆円をどうするかというので、今、各省は一生懸命作文して予算の分捕り合戦をやっています。私は、そのうち一兆円を国内のテロ対策に使えばいいと思います。例えば抗生物質を緊急生産する。それから、種痘、つまり天然痘のワクチンを再開し、国民全員にやらせる。念頭にあるのは、もちろん生物兵器に対する用心です。

それから、今、漁業不振ですが、漁船を一万隻ぐらい借り上げて、機関砲をつけて海岸を警備する。もちろん、そのためのトレーニングはやるわけです。別途、警察官を増強するのも大事ですが、これは一朝一夕にはいきませんので、一種の警察補助員というか、そういう人たちを一〇〇万人雇用する。失業対策です。この人たちは何をやるかといったら、今まで制服がやっていたうち、ピストルの要らない仕事を引き受ける。例えば戸口調査なんていうのは別にピストルは要らないです。もちろん法律をつくって、そこで得た情報はテロ対策以外のためには使わない。法廷でも証拠能力はないものと認めると。特に大都市において、子供たちに親切に補導を行い、困っている外国人に優しくして援助を行い、かつ社会の動向を把握している人を一〇〇万人ぐらいつくったらどうかと思うんですが、いかがでしょう。

椎名 ただ、警察国家にするつもりかと言って、ものすごい反対が出るでしょうね。

山崎 今だってボランティアは大いに認められているわけですから、孤独な外国人のお世話をすることはちっとも悪いことではない。それから、子供の補導だなどということは、実際、学校の先生だけではできないことではないので、そういうことを少し訓練された大人にやらせる。情報を集めるというのは、それは結果として起こることで、しかし、その情報は大いに役に立つだろうと私は思っています。技術的には、国家が直接人を雇っては後々大変ですから、人材派遣業で一〇〇万人雇ってもらって、それを国家へ派遣してもらえばいいわけです。つぶされてしまったらどうするんだという話に関連して、既に集団的な防衛同盟みたいなものがあつたわけですね。それをなくしてしまって、いきなり国連では困るよという議論が出てきて、集団的自衛権を書き込んでおこうということになった。

そうすると、今度は、では、個別的自衛権というのも書かないと……。これは当たり前のことだから、書かなくて当たり前だと言ってしまうればそれっきりですが、集団的自衛権は認めるなら、個別的自衛権を書かないとおかしなことになるという順番で、あそこに個別及び集団的自衛権と書いてある。そういう順番なんですよ。ですから、もともとは個別的自衛権なんです。要するに正当防衛というものです。これは誰にも認められるところから始まった話なので、その上にいろんなものを積み重ねて日米同盟をやってきたものだから、それに頭がかき回されて、憲法の集団的自衛権なんて政府の解釈だとか……。これは確かに先生のおっしゃる二〇世紀型戦争をやるときには必要かもしれませんが、この新しいものは枠外の問題だと私は思うんです。

工藤 最後に、今回のテロ事件が提起した問題について一言づつお願いします。

山崎 もう一つ、私は新しい国内的な対策について至急考えておいていいことがあるような気がします。ただ、素人意見ですけれども。

政府が今度、来年度予算で五兆円分節約して二兆円分増やすと言っていますね。その二兆円をどうするかというので、今、各省は一生懸命作文して予算の分捕り合戦をやっています。私は、そのうち一兆円を国内のテロ対策に使えばいいと思います。例えば抗生物質を緊急生産する。それから、種痘、つまり天然痘のワクチンを再開し、国民全員にやらせる。念頭にあるのは、もちろん生物兵器に対する用心です。

それから、今、漁業不振ですが、漁船を一万隻ぐらい借り上げて、機関砲をつけて海岸を警備する。もちろん、そのためのトレーニングはやるわけです。別途、警察官を増強するのも大事ですが、これは一朝一夕にはいきませんので、一種の警察補助員というか、そういう人たちを一〇〇万人雇用する。失業対策です。この人たちは何をやるかといったら、今まで制服がやっていたうち、ピストルの要らない仕事を引き受ける。例えば戸口調査なんていうのは別にピストルは要らないです。もちろん法律をつくって、そこで得た情報はテロ対策以外のためには使わない。法廷でも証拠能力はないものと認めると。特に大都市において、子供たちに親切に補導を行い、困っている外国人に優しくして援助を行い、かつ社会の動向を把握している人を一〇〇万人ぐらいつくったらどうかと思うんですが、いかがでしょう。

椎名 ただ、警察国家にするつもりかと言って、ものすごい反対が出るでしょうね。

山崎 今だってボランティアは大いに認められているわけですから、孤独な外国人のお世話をすることはちっとも悪いことではない。それから、子供の補導だなどということは、実際、学校の先生だけではできないことではないので、そういうことを少し訓練された大人にやらせる。情報を集めるというのは、それは結果として起こることで、しかし、その情報は大いに役に立つだろうと私は思っています。技術的には、国家が直接人を雇っては後々大変ですから、人材派遣業で一〇〇万人雇ってもらって、それを国家へ派遣してもらえばいいわけです。

椎名 昔から戦争というのは、やっている以外の人にとっては人ごとでした。戦国時代もそうだったし、一九世紀からいわゆる国民戦争みたいな時代に入ってきて、そうだった。しかし、今度の新しい、何と名づけていいかわからない、こういういざこざというのは、そういうことでいられなくなった。そろそろ日本だけは安全な国という迷妄から一日も早く目覚める。実際に調べてみたら、そんなことは全然ないわけですから。特に政治家とか、あるいは衝に当たる人たちがまず目覚めなければ、これはどうにもならない。

これは軍事的なことだけでなしに、こういうことには随分いろんな面がありますね。経済がめちゃくちゃになってくると、また日本の中でもいざこざの種が出てくるので、もう長い宿題ですが、日本の経済を早く、この思い切りと同じような思い切りで立て直すというドラスティックなことも考えなければならない。

それから、日本人がよくなるということですね。今みたいに人を妬んだりというのではなしに、日本人って、いい人だ、という感じになるにはどうするか。これは実は大変に大事なことだと私は思います。

山崎 私も心の問題だろうと思います。小泉さんがアメリカの警察行動を断固支持すると最初に発言されたその次の日の新聞に、長野県の田中康夫知事が非難の声を上げて、こういう要らざることを言うと、日本国民の生命、財産に危険が及ぶという意味のことを言っているんです。私は、これはハレンチというか、不道德だと思うんです。世界じゅうの自由と文明を愛する人たちが同じ恐怖に襲われているときに、自分だけ、その恐怖をすら共有しない。自分だけのんびりしようと。事実、不可能ですけども、そう願うこと自体が私は恥ずべきことだと。そういう根性でいる限り、他の問題に関しても、日本が国際社会の中で名誉ある位置を占めることは絶対に不可能です。

事は広げていけば、そのまま幾らでも広がる。例えばどこかで飛行機事故があると、日本の報道は一番に、日本人が乗っているかどうかということに気にする。もちろん、それは気にして悪いことではありませんけれども、それだけで、あっ、日本人は乗ってなかった、ああ、よかったという感覚では、これからの社会は生きていけないでしょうね。

工藤 どうもありがとうございました。

(聞き手は工藤泰志・言論NPO代表)